

## 市場の活性化を考える会（第7回）における主な意見の概要 （令和2年5月13日・書面開催）

### 【サプライチェーンにおける中央卸売市場の基本的な役割】

- 災害や感染症などの発生時も「事業継続により生鮮食料品等の流通を確保」との指摘は重要。単なる事業継続ではなく、社会貢献的機能の発揮も想定すべき。
- 論点整理で、卸売市場の公共性の再定義、基幹インフラとしての存在意義を再認識した。
- 卸売市場の機能は「他のプレイヤーでは代替が困難」ということをより詳細に検討する必要がある。
- 「安定供給」を出発点とする論点構成ではなく、「都民のどのような需要に応えるのか」を議論の出発点に据えるべき。「誰のために」「何を」の特定なしには有効な打ち手を講じられない。

### 【基幹的インフラとしての中央卸売市場の存在意義と今後の取組】

- 「開かれた取引の場、誰でも使える市場」における「誰でも」とはいかなる主体を指すのか。事業者にとっての開かれた取引の場としての役割に加え、一般消費者や市民（地域住民）も対象とした付加的な機能も必要だ。通常取引と、市場開放を分けて、複合的機能を明示すべき。
- 卸売市場が安定的なサプライチェーンの一翼を堅持するためには、気候変動への対応やSDGsへの対応が不可欠だ。脱炭素とまでは言わないが、市場として少なくとも低炭素をめざすことが必要。省エネや再エネの活用、自然保全、資源循環などの環境対策への取組が、災害対応やSDGsにもつながる。
- SDGsや気候変動に伴う環境対策をすべての市場で取り組むことは難しいが、可能な市場において、規模は小さくてもモデル市場を設定すべき。都の目指す環境先進都市を象徴し、都の卸売市場全体を牽引することを期待。

### 【都の中央卸売市場における活性化の方向性について】

- 外食産業や大手小売りを中心に、市場外の流通手段への依存が深まってきている。東京都の市場経由率は減少傾向であり、都民人口は増加しながらも、市場に対する需要は減少している中で、都民のどのような需要に応えるのかを議論の出発点に据えることが必要だ。
- 活性化戦略には、市場業者の事業収益性の改善に向けた検討も必要だ。
- 市場内の視察（観察）と講義を合わせ、一般、小学生、中学生など様々なレベルで食育・花育活動の導入の推進を検討すべき。市場によって対象を変えるのも

いい。

- 地域との連携、江戸・東京野菜、地産地消、オーガニックや環境配慮認証の商品の拡充について活性化の取組として触れるべき。
- 産地からの集荷力強化に向けて、地方の卸売市場や生産団体、農業法人との連携・物流支援、あるいは出資などを行い、農業生産への関与度合いを高める検討をすべき。
- コンパクトなサプライチェーンの形成、地域循環的な要素を組み込むことがストレス耐性・持続可能性となる。全国流通だけでなく域内流通も強化することが強靱性を増す。
- 省人化に向けて、物流ではパレットの標準化、共同輸送を支える情報プラットフォーム構築。市場では通信技術を利用した画像とデータによる取引・価格形成、自動搬送機等の導入を検討すべき。
- 仲卸の加工・デリバリー機能への支援、例えば取扱品目転換、集約化、カット野菜等の設備投資支援により市場参加者を確保することが、バランスのとれた競争的な価格形成につながる。
- これまでの、ハード施設整備に対する資金供給中心から共用システム投資や外部からのプレイヤー参入支援などソフト環境整備に対する投資にシフトしなければならないが、ハード整備も不必要になるわけではない。激変する環境変化にシなやかに対応するべくできる限り弾力的運用が可能となるようなハード整備概念への転換が必要。

#### 【その他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響についての主な意見】

- 従来型のBCPと今回の感染症対策との違いを整理したうえで、新型コロナウイルス感染症拡大への対応をBCPに盛り込むべき。
- BCP対応はマストだが、災害時にインフラが止まった際の電源や水の確保など施設面での機能強化も重要。
- 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、サプライチェーンを国内完結で構築する、ある意味の国内回帰論も出てくる。国内でのサプライチェーン強化に市場が基盤として機能するという視点が必要だ。
- 消費市場の縮小、輸送手段の不足、サプライチェーンの長い産業や労働集約型産業におけるストレスなどを踏まえ、今後の社会のあり方がどのように変化するかという長期的視点からサプライチェーンへの影響を見る必要がある。
- 今回のコロナショックの経済的影響は甚大なものとなると想定すべき。有事の際の基幹インフラ機能とは何か、アフターコロナ時代を見据えた機能を再定義したうえで、事業者の経営状況の変化（事業承継、事業再編等）等を踏まえた市場運営のあり方を検討すべきだ。

- コロナ拡大を踏まえたサプライチェーンの変容について、その影響を踏まえた検討を進めることは重要だ。
- 新型コロナ感染拡大という不測の事態を経験中の現在、よりBCPが重要になる。このような事態の中でも、求められる方向性として、コロナを契機に、安定供給を続けるために、BCPの要素に加え、現物取引に対する市場の常識の大胆な見直しによりオンライン取引を拡大し商物分離を推進すること、深夜・早朝の労働など市場での働き方を抜本的に見直すこと、等を検討すべきだ。
- 物流現場は人海戦術となっている。パレット化、情報化はこれまでは生産性向上という視点だけだったが、新型コロナウイルス対応という面からも検討が必要。
- 安定供給の確保は、社会の強靱性を高める観点から重要。コロナ対応のなかで、中央卸売市場が集荷機能を維持し、生鮮食料品の安定供給と価格形成を果たしている点は評価できる。

#### **【新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた追加検討の必要性について】**

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、市場の活性化に向けた議論の前提となるサプライチェーンを取り巻く社会の大きな変容が見込まれており、その影響等を見極めながら、今後の取組の方向性等について、議論を深化させていくべき。